

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成30年10月22日

計画の名称	千葉県公共下水道事業（防災・安全）			重点計画の該当
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	千葉県	
計画の目標	下水道施設の耐震化や浸水対策を行うことで、安全・安心なまちづくりに貢献するとともに、適切な改築更新を行うことで、良好かつ継続的な下水道サービスを提供し、快適な暮らしの実現を図る。			

計画の成果目標（定量的指標）	①計画の期間内で、124kmの重要な幹線等の耐震化を行うことで、東日本大震災で被災した美浜区の管渠施設の耐震化が完了する。 ②計画の期間内で、2処理場の水処理施設の耐震化を行うことで、大規模地震発生時における最小限の処理機能を確保する。 ③計画の期間内で、2処理場及び16ポンプ場の設備の改築更新を行うことで、処理機能を適正に維持する。 ④計画の期間内で、7箇所の浸水対策を行うことで、床上・床下などの浸水被害を軽減する。 ⑤計画の期間内で、73箇所のマンホールトイレを整備する。			
----------------	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)	
①重要な幹線等の耐震化延長 0km⇒124km	0km	115km	124km	
②施設の耐震化箇所数 0箇所⇒2箇所	0箇所	1箇所	2箇所	
③設備の改築更新実施箇所数 0箇所⇒18箇所	0箇所	12箇所	18箇所	
④浸水対策の整備箇所数 0箇所⇒7箇所	0箇所	2箇所	7箇所	
④マンホールトイレの設置数 0箇所⇒73箇所	0箇所	33箇所	73箇所	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	23,870 百万円	A	23,658 百万円	B	-	C	212 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.9%
-------	-----------------	------------	---	------------	---	---	---	---------	---	-------	-----------------------------	------

交付対象事業

A 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
										H27	H28	H29	H30	H31			
1 公共下水道（中央処理区・南部処理区）																	
A-1-1	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	管渠	地震対策（管渠）	管更生他 L=92km	千葉県						3,200	策定済	地震対策事業
A-1-2	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	処理場	地震対策（処理場）	水処理施設、消化ガス発電、耐震補強	千葉県						8,400	策定済	地震対策事業
A-1-3	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	管渠	改築更新（管渠）	管更生他 L=3km	千葉県						642	策定済	ストックマネジメント計画
A-1-4	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	ポンプ場	改築更新（ポンプ場）	幸ポンプ場他11箇所 機械・電気設備 一式	千葉県						1,040	策定済	ストックマネジメント計画
A-1-5	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	処理場	改築更新（処理場）	機械・電気設備 一式	千葉県						6,650	策定済	ストックマネジメント計画
A-1-6	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	管渠	浸水対策	5地区	千葉県						1,035	策定済	浸水被害軽減総合事業
A-1-7	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	管渠	浸水対策（雨水浸透施設）	浸透柵、浸透マンホール、浸透トレンチ、浸透側溝	千葉県						170	策定済	新世代支援制度
A-1-8	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	合流・汚水	地震対策（マンホールトイレ）	21箇所	千葉県						11	策定済	地震対策事業
2 流域関連公共下水道（印旛処理区）																	
A-2-1	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	管渠	地震対策（管渠）	管更生他 L=32km	千葉県						1,680	策定済	地震対策事業
A-2-2	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	ポンプ場	改築更新（ポンプ場）	ひび野ポンプ場他 機械・電気設備 一式	千葉県						150	策定済	ストックマネジメント計画
A-2-3	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	管渠	浸水対策	2地区	千葉県						440		
A-2-4	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	管渠	浸水対策（雨水浸透施設）	浸透柵、浸透マンホール、浸透トレンチ、浸透側溝	千葉県						85	策定済	新世代支援制度
A-2-5	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	合流・汚水	地震対策（マンホールトイレ）	12箇所	千葉県						25	策定済	地震対策事業
3 全域																	
A-3-1	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	管渠・ポンプ場・処理場	地震対策・浸水対策・改築更新	計画策定	千葉県						130		
小計											23,658	-					

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
小計																

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
3 全域																
C-1-1	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	新設	地震対策に係る減災対策	バイパス管 他	千葉県						212	地震対策事業
小計											212					

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
小計																

その他関連する事業																	
計画の名称		千葉市公共下水道事業（防災・安全）（重点計画）															
A' 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考
										H27	H28	H29	H30	H31			
1 公共下水道（中央処理区・南部処理区）																	
A-1-1	下水道	一般	千葉市	直接	千葉市	管渠	地震対策（管渠）	可とう継手、マンホール浮上防止	千葉市						300	策定済	地震対策事業
A-1-2	下水道	一般	千葉市	直接	千葉市	処理場	地震対策（処理場）	水処理施設、耐震補強	千葉市						5,420	策定済	地震対策事業
A-1-3	下水道	一般	千葉市	直接	千葉市	管渠	浸水対策	5地区、雨水ポンプ場改築	千葉市						1,270	策定済	地震対策事業
2 流域関連公共下水道（印旛処理区）																	
A-2-1	下水道	一般	千葉市	直接	千葉市	管渠	地震対策（管渠）	可とう継手、マンホール浮上防止	千葉市						220	策定済	地震対策事業
A-2-2	下水道	一般	千葉市	直接	千葉市	管渠	浸水対策	2地区	千葉市						880	策定済	地震対策事業
3 全域																	
A-3-1	下水道	一般	千葉市	直接	千葉市	合流・汚水	地震対策（マンホールトイレ）	40箇所	千葉市						160	策定済	地震対策事業
小計												8,250					
B' 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
小計																	
C' 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
3 全域																	
小計																	
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
C-1-1	基幹事業である耐震化と一体的に行うことにより、被災時には、より円滑な下水道機能の復旧を図ることが出来る。																
D' 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
小計																	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	2,715	2,351	2,278	1,751	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	2,715	2,351	2,278	1,751	
前年度からの繰越額 (d)	856	806	996	968	
支払済額 (e)	2,667	2,161	2,306		
翌年度繰越額 (f)	806	996	968		
うち未契約繰越額 (g)	13	0	174		
不用額 (h = c+d-e-f)	98	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	3%	0%	5.3%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-		